

第2章 事業概要

第2章 事業概要

1. 事業の現況

(1) 給 水

供用開始年月日	昭和49年4月1日	計画給水人口	35,909 人
法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	27,839 人
		有収水量密度	329.443 千m ³ /ha

※供用開始年月日は、鷹巣上水道を示す。

◆水道事業別

事業名	供用開始年月日	昭和49年4月1日	計画給水人口	9,550 人
鷹巣 上水道事業	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	9,191 人
			有収水量密度	1.217 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	平成24年4月1日	計画給水人口	11,150 人
森吉・合川 上水道事業	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	10,074 人
			有収水量密度	3.973 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和34年4月1日	計画給水人口	4,784 人
綴子地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	3,180 人
			有収水量密度	3.979 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和35年4月1日	計画給水人口	240 人
向黒沢地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	58 人
			有収水量密度	4.525 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和54年1月1日	計画給水人口	1,500 人
坊沢地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	690 人
			有収水量密度	2.554 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和55年1月1日	計画給水人口	970 人
七座地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	694 人
			有収水量密度	4.707 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和58年8月1日	計画給水人口	670 人
摩当地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	316 人
			有収水量密度	7.856 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	平成14年4月1日	計画給水人口	2,179 人
小猿部地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	1,445 人
			有収水量密度	13.437 千m ³ /ha

◆水道事業別

事業名	供用開始年月日	昭和49年9月1日	計画給水人口	2,450 人
阿仁合地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	1,178 人
			有収水量密度	40.091 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和56年5月1日	計画給水人口	160 人
萱草地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	36 人
			有収水量密度	127.250 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和58年4月1日	計画給水人口	320 人
根子地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	117 人
			有収水量密度	5.567 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和53年12月1日	計画給水人口	884 人
比立内地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	549 人
			有収水量密度	10.099 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和54年6月1日	計画給水人口	145 人
幸屋地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	50 人
			有収水量密度	11.771 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和51年8月1日	計画給水人口	570 人
打当地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	168 人
			有収水量密度	22.583 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和63年3月1日	計画給水人口	130 人
小浜地区 簡易水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	41 人
			有収水量密度	13.782 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和59年2月1日	計画給水人口	63 人
李岱地区 小規模水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	16 人
			有収水量密度	8.015 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	昭和62年12月1日	計画給水人口	56 人
高津森地区 小規模水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	1 人
			有収水量密度	11.250 千m ³ /ha
事業名	供用開始年月日	平成13年3月1日	計画給水人口	88 人
小様地区 小規模水道	法適（全部・財務） ・非適の区分	地方公営企業法 全部適用	現在給水人口	35 人
			有収水量密度	36.786 千m ³ /ha

(2) 施 設

水 源	■ 表流水 □ ダム水 ■ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
施 設 数	浄水場設置数	28	箇所	管路延長 546.4 千m
	配水池設置数	39	箇所	
施 設 能 力	15,162.5		m ³ /日	施設利用率 77.9% %

◆水道事業別

事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 □ その他			
鷹巣 上水道事業	施 設 数	浄水場設置数	2	箇所	管路延長 106.9 千m
		配水池設置数	3	箇所	
	施 設 能 力	4,610		m ³ /日	施設利用率 79.2% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 ■ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 □ その他			
森吉・合川 上水道事業	施 設 数	浄水場設置数	2	箇所	管路延長 221.6 千m
		配水池設置数	6	箇所	
	施 設 能 力	5,670		m ³ /日	施設利用率 87.9% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
綴子地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	3	箇所	管路延長 48.2 千m
		配水池設置数	4	箇所	
	施 設 能 力	1,356		m ³ /日	施設利用率 80.5% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 □ その他			
向黒沢地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 0.9 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	36		m ³ /日	施設利用率 32.2% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 □ その他			
坊沢地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 9.6 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	326		m ³ /日	施設利用率 60.9% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 □ その他			
七座地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	2	箇所	管路延長 18.1 千m
		配水池設置数	2	箇所	
	施 設 能 力	487		m ³ /日	施設利用率 63.8% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 □ その他			
摩当地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	2	箇所	管路延長 8.2 千m
		配水池設置数	2	箇所	
	施 設 能 力	180		m ³ /日	施設利用率 45.7% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
小猿部地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	4	箇所	管路延長 57.8 千m
		配水池設置数	5	箇所	
	施 設 能 力	612		m ³ /日	施設利用率 68.2% %

◆水道事業別

事業名	水 源	■ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
阿仁合地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	2	箇所	管路延長 27.7 千m
		配水池設置数	4	箇所	
	施 設 能 力	958		m ³ /日	施設利用率 66.9% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
萱草地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 3.5 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	43		m ³ /日	施設利用率 30.0% %
事業名	水 源	■ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 □ その他			
根子地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 3.8 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	105		m ³ /日	施設利用率 49.9% %
事業名	水 源	■ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 □ その他			
比立内地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 17.7 千m
		配水池設置数	2	箇所	
	施 設 能 力	412		m ³ /日	施設利用率 58.2% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
幸屋地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 3.0 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	44		m ³ /日	施設利用率 30.9% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
打当地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 13.0 千m
		配水池設置数	2	箇所	
	施 設 能 力	227		m ³ /日	施設利用率 34.7% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
小淵地区 簡易水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 1.1 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	34		m ³ /日	施設利用率 19.1% %
事業名	水 源	■ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 □ その他			
李岱地区 小規模水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 1.0 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	20		m ³ /日	施設利用率 18.5% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 □ 地下水 □ 受水 ■ その他（湧水）			
高津森地区 小規模水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 1.7 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	20		m ³ /日	施設利用率 34.5% %
事業名	水 源	□ 表流水 □ ダム水 □ 伏流水 ■ 地下水 □ 受水 □ その他			
小様地区 小規模水道	施 設 数	浄水場設置数	1	箇所	管路延長 2.6 千m
		配水池設置数	1	箇所	
	施 設 能 力	22.5		m ³ /日	施設利用率 20.4% %

(3) 料 金

料金体系の概要・考え方	【概要】 本市の水道料金は、鷹巣上水道区域とその他の区域の二つの料金区分となっている。 【料金体系】 料金体系は用途別とし、基本料金と従量料金を設定している。 【考え方】 収益的費用の確保を前提とし、それに見合う基本料金を算定のうえ、料金を設定している。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成21年6月1日	

本市の水道事業の料金は、鷹巣上水道区域およびその他の区域に区分され、料金体系は何れも用途別で基本料金と従量料金を設定している。現行の区域別の料金は以下のとおりである。

[料金表]

1 鷹巣上水道区域

(鷹巣、中綱、前綱、太田の一部、南鷹巣、藤株、脇神、綴子の一部、坊沢の一部)

用途	口径	基本料金 (1 か月につき) ※		超過料金※
	(mm)	基本水量	料金	(基本水量を超える分 1 m ³ につき)
一般家事用	13以上	10m ³	1,353.00円	121.00円
営業用	13	10m ³	1,463.00円	132.00円
	20～40	20m ³	2,772.00円	132.00円
	50以上	50m ³	7,810.00円	132.00円
官公署学校用	13	10m ³	1,353.00円	121.00円
	20～40	25m ³	3,129.50円	121.00円
	50以上	50m ³	7,260.00円	121.00円
浴場用	13以上	100m ³	11,792.00円	77.00円
工場用	13以上	100m ³	11,792.00円	121.00円
臨時用	13以上	1 m ³	363.00円	165.00円
プール用	13以上	1 m ³	1,556.50円	71.50円
備考	浴場用とは、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令（昭和32年厚生省令第38号）の規定により統制額の指定を受けた公衆浴場をいう。			

2 その他の区域

(上記以外の鷹巣地区、合川地区、森吉地区、阿仁地区)

基本料金 (1 か月につき) ※		超過料金※
基本水量	料金	(基本水量を超える分 1 m ³ につき)
10m ³	1,936.00円	220.00円

※基本料金に超過料金を加算し、小数点以下を切り捨てた後に端数処理「0～4円を0円に、5～9円を5円に」します。

○計算例（鷹巣上水道区域一般家事用で使用水量が15m³の場合）

$$1,353円 + (121円 \times 5m^3) = 1,958円 \rightarrow \text{水道料金} 1,955円$$

(4) 組 織

現在の組織体制・職員数・職種等は表1及び図1のとおりです。水道局水道課として、経営係と管理係の体制で事業運営を行っています。

表1 組織体制

組 織 名	職種等・職員数		年齢構成別職員数				
			～30歳	31～40歳	41～50歳	51～61歳	61歳～
水道局 水道課 15 人	局 長	1 人				1 人	
	課 長	1 人				1 人	
	経 営 係 3 人	係長			1 人		
		係員	1 人	1 人			
	管 理 係 10 人	係長				1 人	
		係員	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
		職員		1 人	2 人		1 人

※令和4年4月1日現在

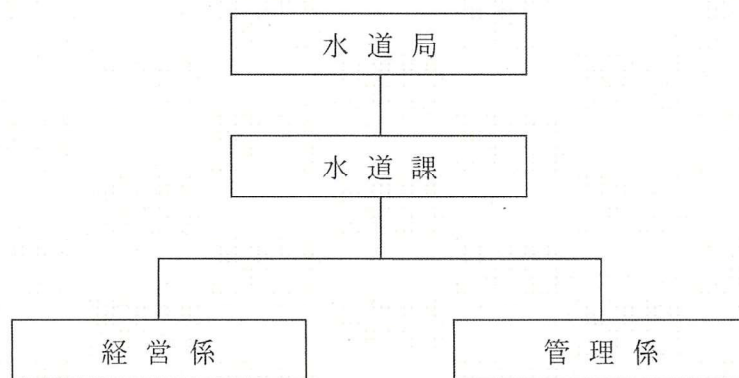


図1 組織図

2. これまでの主な経営健全化の取り組み

(1) 地方公営企業法適用による経営統合

当市水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化といった課題により、より厳しい状況が予想されております。

そういった課題に対応し経営基盤の強化を進めるために、地方公営企業法の全部適用→公営企業会計に移行→発生主義に基づく財務諸表作成→事業の経営、資産の正確な把握→財政マネージメントの向上、という推進を以下のセグメント毎に図ってきました。

北秋田市水道事業の経営統合の経緯

平成 18 年度→鷹巣上水を地方公営企業法の全部適用

平成 30 年度→従来からの鷹巣上水に加え、森吉合川上水を追加

平成 31 年度→鷹巣上水、森吉合川上水に加え、簡易水道事業を追加

(2) 窓口業務の民間委託について

地方公営企業法の全部適用や、水道法改正に伴う組織再編、広域連携、及び官民連携が求められるなか、確実な水道料金調定の算定や専任の水道料金徴収の体制を確保し、更には組織のスリム化を図る必要であることも踏まえ、令和 2 年度より窓口業務の民間委託を行い、それにより、組織能力の向上と経費の削減が図られました。

3. 経営比較分析表を活用した現状分析

(1) 経営比較分析表（令和 2 年度決算）

経営比較分析表は、平成 28 年度から令和 2 年度の 5 年間の経営状況について、類似団体との比較により示しています。

前述のとおり平成 30 年度から段階的に経営統合が行われたため、分析項目の値に大きな変動を示しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

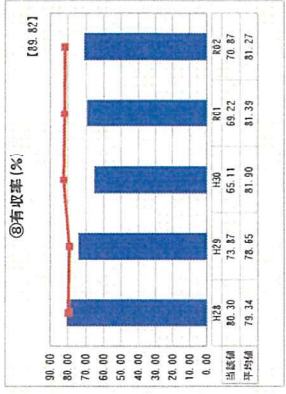
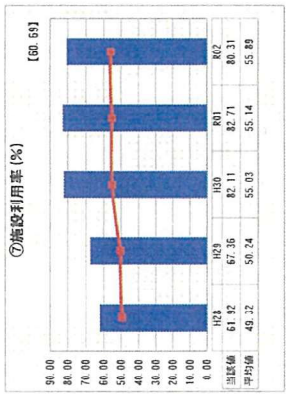
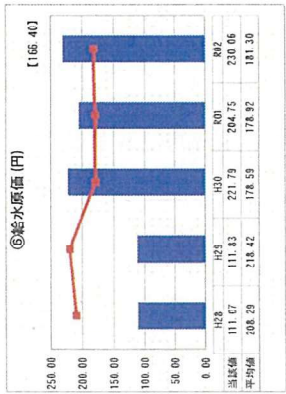
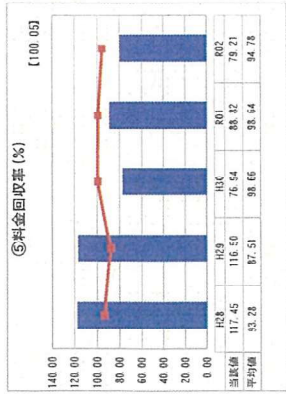
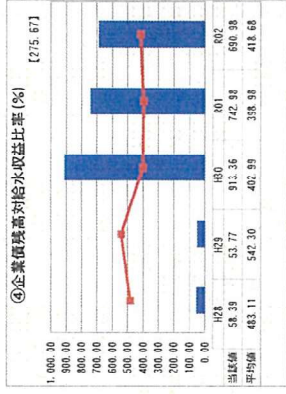
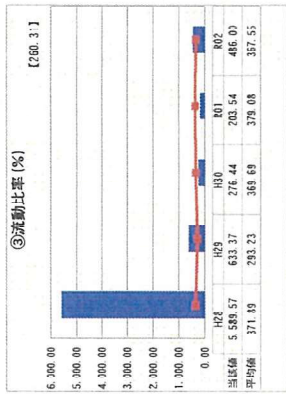
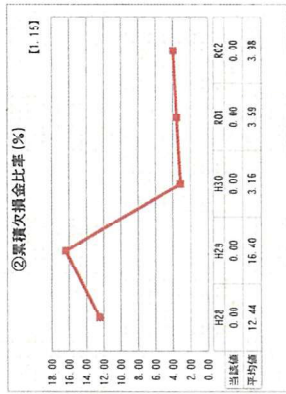
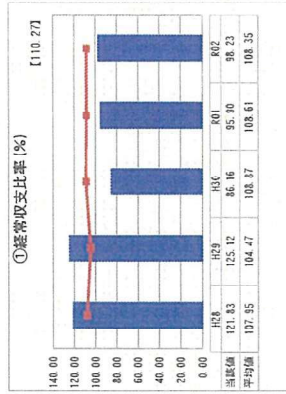
秋田県 北秋田市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
水道用 法適用	水道事業	未開給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	62.36	93.19	2,500	

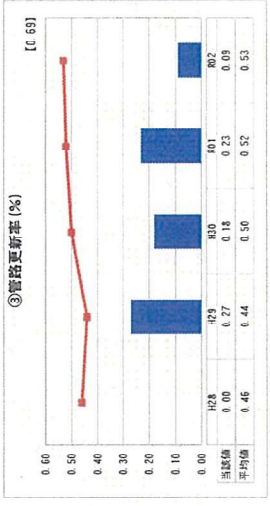
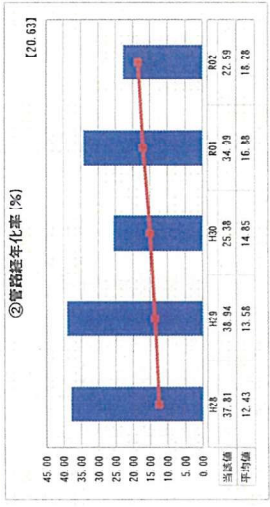
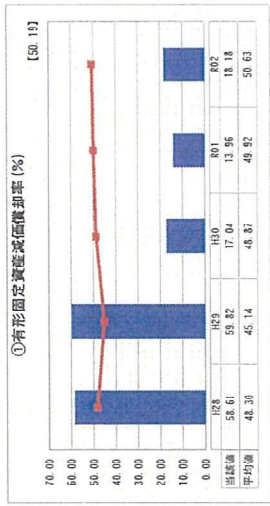
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,864	1,152.76	26.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
28,485	71.24	399.85

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%を割っていることから、経営経費を繰り収支の増減を図る必要があるが、改善傾向にある。

② 累積欠損金
発生していない。

③ 流動比率
平均を上回っており、事業運営に際し十分な支払能力を有している。

④ 企業価値高対給水収益比率
過去の給水収益高対給水収益比率において、財源を企業価値に割ってためた比率となっており、今後は収益高を減らしながら資産に起債計画を行う必要がある。

⑤ 料金回収率
給水に依る費用と料金だけでは賄えていない状態であり改善する必要がある。

⑥ 給水原価
基幹浄水場の更新を行ったことや、取水、地理的条件等から割高にならざるを得ないが、経常費用の抑制に努め改善する必要がある。

⑦ 施設利用率
有収率が低いことを考慮する必要があるが、施設の利用割合等で高い利用率となっている。

⑧ 有収率
管の老朽化が進んでおり、今後も計画的な漏水調査や管路更新を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
管路等の老朽化は進んでいるが、会計統合に伴い低く算出されている。

② 管路経年比率
事業開始時の主要管路等で老朽化が進んでいる。

③ 管路更新率
現在作成中のアセットマネジメントで更新の全体計画を策定し効率的に更新していく必要がある。

全体総括

水道事業では「人口減少に伴う料金収入の減少」と「老朽施設の更新費用の増大」という将来課題に対応すべく、アセットマネジメント及び経営戦略の作成に取り組んでいる。

ダウンサイジングや管路工事の更新優先度を考慮した持続可能な管路更新計画によって、効率的に更新を行うと共に計画的な漏水調査を行い水道水の安定供給に努め、更なる費用の削減に取り組み財政基盤の強化を図る。

(2) 現状分析と課題の整理

経営比較分析表の結果を踏まえ、本市の状況をまとめると、次のとおりになります。

- ①過去の統合簡易水道事業において、財源を企業債に頼っていたため、企業債残高対給水収益比率が高い比率となっており、今後は適正な残高を踏まえながら起債計画を行うことが必要である。
- ②営業的には収益性が確保されており、累積欠損金も無い状況です。しかし、料金回収率は会計統合により平成 30 年度以降、100%を下回っており、必要とする費用を給水収益以外で賄っている状況である。
- ③基幹浄水場の更新整備と会計統合に伴い、平成 30 年度以降、給水原価が高くなっており経常費用の抑制とともに供給単価の検討が必要である。
- ④管路更新率が低いことから、老朽管更新を計画的に進める必要がある。